

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 神鋼商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8075 URL <https://www.shinsho.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森地 高文  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 大島 幸雄 (TEL) 03-5579-5201  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	584,856	18.3	13,459	33.9	12,668	30.2	9,196	28.9
2022年3月期	494,351	—	10,054	125.7	9,726	139.2	7,136	224.7
(注) 包括利益	2023年3月期 12,756百万円		(45.7%)		2022年3月期 8,755百万円		(185.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1,042.65	—	13.6	3.3	2.3
2022年3月期	805.91	—	12.0	3.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 749百万円 2022年3月期 548百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、上記の連結売上高は当該会計基準を適用した後の金額となっているため、2022年3月期の売上高については対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	395,092	73,896	18.3	8,235.14
2022年3月期	364,029	63,753	17.3	7,107.83

(参考) 自己資本 2023年3月期 72,468百万円 2022年3月期 62,938百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,664	△1,523	△9,188	12,800
2022年3月期	△9,279	△806	4,068	15,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	85.00	—	160.00	245.00	2,169	30.4	3.5
2023年3月期	—	150.00	—	165.00	315.00	2,789	30.3	4.1
2024年3月期(予想)	—	120.00	—	125.00	245.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	11.3	4,800	△25.2	4,200	△34.2	3,200	△27.8	363.00
通期	652,000	11.5	10,800	△19.8	10,000	△21.1	7,100	△22.8	806.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	8,860,562株	2022年3月期	8,860,562株
② 期末自己株式数	2023年3月期	60,695株	2022年3月期	5,767株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,820,223株	2022年3月期	8,854,799株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式（2023年3月期 53,000株、2022年3月期 0株）が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において除する自己株式に含めております（2023年3月期 32,881株、2022年3月期 0株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	415,342	20.2	7,602	37.8	8,634	35.3	6,643	34.8
2022年3月期	345,607	—	5,517	56.8	6,382	57.8	4,928	113.1

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	752.94	—
2022年3月期	556.56	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、上記の売上高は当該会計基準を適用した後の金額となっているため、2022年3月期の売上高については対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	277,341	50,495	18.2	5,736.44
2022年3月期	267,265	45,552	17.0	5,143.77

(参考) 自己資本 2023年3月期 50,495百万円 2022年3月期 45,552百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
(開示の省略) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、欧米でのインフレ加速による政策金利の引き上げ、中国でのゼロコロナ政策による経済停滞等により、緩やかな減速傾向となりました。わが国経済においては、サプライチェーンの混乱等による製造業の生産活動の遅れもあったものの、コロナ禍からの経済活動正常化等により底堅く推移しました。

当社グループでは、サステナビリティ基本方針および重要課題(マテリアリティ)を制定し、「明日のものづくりへの貢献」「地球環境に配慮した活動」に取り組んでおり、環境情報開示システムを提供する国際環境非営利団体であるCDPによる「気候変動」に対する取り組みや情報開示の評価において「B」評価を獲得し、UMI3号脱炭素投資事業有限責任組合(UMI脱炭素ファンド)に出資するなどして、当社の新規事業の創出および当社取引先との協業等を図ることを目的とした取り組みと脱炭素分野を含めた気候変動に対する取り組みを強化してまいりました。

また、従業員の心身の健康を守り、健全かつ柔軟な職場環境の整備に努めることが、事業活動を推進する上での重要な課題と認識し、健康経営優良法人認定制度において健康経営優良法人2023(大規模法人部門)に認定されるなどの取り組みも実施しております。

当連結会計年度における業績につきましては、売上高は5,848億56百万円(前連結会計年度比18.3%増)、営業利益は134億59百万円(同33.9%増)、経常利益は126億68百万円(同30.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は91億96百万円(同28.9%増)となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりです。

#### ①鉄鋼セグメント

鋼板製品・特殊鋼製品の取扱量については、造船・建築分野での需要が堅調に推移したものの、自動車関連向けは半導体不足等が続く中で生産台数の回復が進まず減少し、鋼板製品・特殊鋼製品とも取り扱い数量が減少しました。一方で、鋼材価格が上昇したことにより、増収増益となりました。

これらにより、鉄鋼セグメントの売上高は2,385億85百万円(前連結会計年度比18.3%増)となり、セグメント利益は51億40百万円(同24.4%増)となりました。

#### ②鉄鋼原料セグメント

神戸製鋼所向け主原料や冷鉄源の取扱量の増加、原料価格が上昇したことにより、増収増益となりました。

これらにより、鉄鋼原料セグメントの売上高は645億35百万円(前連結会計年度比42.6%増)となり、セグメント利益は14億98百万円(同108.5%増)となりました。

#### ③非鉄金属セグメント

自動車向け・半導体向けアルミ板条や非鉄原料取扱量増等によって増収となるも、自動車端子向け銅板条や空調向け銅管の取扱量減等により、減益となりました。

これらにより、非鉄金属セグメントの売上高は1,944億80百万円(前連結会計年度比15.4%増)となりましたが、セグメント利益は26億75百万円(同11.8%減)となりました。

#### ④機械・情報セグメント

国内外で建設機械部品等の取扱量が増え、また国内向け回転機も本体・メンテナンスともに取扱いが増えたことに加え、国内子会社の業績好調もあり、増収増益となりました。

これらにより、機械・情報セグメントの売上高は581億43百万円(前連結会計年度比4.9%増)となり、セグメント利益は21億70百万円(同37.1%増)となりました。

#### ⑤溶材セグメント

国内の造船・建築向けや海外の造船向けの取扱量が堅調に推移し、溶接材料価格も上昇したことにより、増収増益となりました。

これらにより、溶材セグメントの売上高は288億70百万円(前連結会計年度比23.8%増)となり、セグメント利益は8億4百万円(同148.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は3,950億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ310億62百万円増加しました。これは主に、商品及び製品と投資有価証券の増加によるものです。負債合計は3,211億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ209億19百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金と長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は738億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億43百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と為替相場の円安に伴う為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25億97百万円減少し、128億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、76億64百万円（前連結会計年度に比べ169億44百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益135億71百万円、棚卸資産の増加額198億27百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△15億23百万円（前連結会計年度に比べ7億17百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億8百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△91億88百万円（前連結会計年度に比べ132億57百万円減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出79億25百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済はコロナ禍からの経済活動正常化により底堅く推移しているものの、世界経済はロシアによるウクライナ侵攻の長期化、エネルギー・素材価格の高騰によるインフレや、金利・為替の変動等による経済への影響が懸念され、先行き不透明な状況が予想されます。

このような状況において、当社グループは、2024年3月期の連結売上高6,520億円、営業利益108億円、経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益71億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいことから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,398	12,801
受取手形及び売掛金	195,835	193,903
電子記録債権	18,281	16,813
商品及び製品	54,365	77,080
仕掛品	59	70
原材料及び貯蔵品	1,316	1,317
前払金	22,385	31,373
その他	9,913	11,053
貸倒引当金	△953	△947
流動資産合計	316,604	343,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,796	7,046
減価償却累計額	△5,559	△3,753
建物及び構築物 (純額)	3,236	3,293
機械装置及び運搬具	8,307	9,271
減価償却累計額	△6,506	△7,569
機械装置及び運搬具 (純額)	1,800	1,701
土地	1,231	1,254
建設仮勘定	697	1,351
その他	1,979	2,108
減価償却累計額	△1,060	△1,162
その他 (純額)	918	946
有形固定資産合計	7,884	8,547
無形固定資産		
ソフトウェア	1,376	1,240
諸施設利用権	29	18
その他	148	319
無形固定資産合計	1,554	1,577
投資その他の資産		
投資有価証券	31,213	33,915
出資金	1,739	1,886
長期貸付金	1,586	1,839
退職給付に係る資産	5	6
繰延税金資産	1,778	1,986
その他	5,410	6,026
貸倒引当金	△3,747	△4,160
投資その他の資産合計	37,986	41,500
固定資産合計	47,425	51,625
資産合計	364,029	395,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,237	174,612
電子記録債務	14,381	14,711
短期借入金	49,962	45,552
未払法人税等	2,023	2,073
契約負債	9,386	8,292
賞与引当金	1,089	1,449
預り金	18,244	28,391
その他	22,996	22,800
流動負債合計	279,321	297,884
固定負債		
長期借入金	16,499	18,011
預り保証金	1,704	1,701
繰延税金負債	1,257	2,295
役員株式給付引当金	-	28
役員退職慰労引当金	13	12
退職給付に係る負債	658	692
債務保証損失引当金	110	120
その他	712	448
固定負債合計	20,955	23,311
負債合計	300,276	321,195
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	50,618	57,069
自己株式	△17	△243
株主資本合計	58,859	65,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,587	4,561
繰延ヘッジ損益	△287	34
為替換算調整勘定	779	2,787
その他の包括利益累計額合計	4,079	7,384
非支配株主持分	814	1,428
純資産合計	63,753	73,896
負債純資産合計	364,029	395,092

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	494,351	584,856
売上原価	460,817	546,338
売上総利益	33,533	38,518
販売費及び一般管理費	23,478	25,058
営業利益	10,054	13,459
営業外収益		
受取利息	127	226
受取配当金	727	954
仕入割引	69	83
為替差益	233	-
デリバティブ評価益	-	31
持分法による投資利益	548	749
雑収入	521	504
営業外収益合計	2,227	2,550
営業外費用		
支払利息	788	1,397
売掛債権譲渡損	642	822
為替差損	-	747
デリバティブ評価損	275	-
貸倒引当金繰入額	747	2
雑損失	101	371
営業外費用合計	2,554	3,340
経常利益	9,726	12,668
特別利益		
投資有価証券売却益	77	485
固定資産売却益	-	424
負ののれん発生益	183	-
債務免除益	729	-
特別利益合計	990	910
特別損失		
減損損失	85	-
投資有価証券売却損	80	-
投資有価証券評価損	78	7
特別損失合計	244	7
税金等調整前当期純利益	10,473	13,571
法人税、住民税及び事業税	3,174	3,553
法人税等調整額	△329	517
法人税等合計	2,844	4,071
当期純利益	7,628	9,500
非支配株主に帰属する当期純利益	492	304
親会社株主に帰属する当期純利益	7,136	9,196



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,628	9,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△549	952
繰延ヘッジ損益	29	321
為替換算調整勘定	1,606	1,808
持分法適用会社に対する持分相当額	40	173
その他の包括利益合計	1,127	3,255
包括利益	8,755	12,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,256	12,501
非支配株主に係る包括利益	499	255

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,650	2,608	44,544	△17	52,785
当期変動額					
剰余金の配当			△1,062		△1,062
親会社株主に帰属する当期純利益			7,136		7,136
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,073	△0	6,073
当期末残高	5,650	2,608	50,618	△17	58,859

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,120	△316	△844	2,959	1,440	57,185
当期変動額						
剰余金の配当						△1,062
親会社株主に帰属する当期純利益						7,136
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△532	29	1,623	1,119	△625	494
当期変動額合計	△532	29	1,623	1,119	△625	6,567
当期末残高	3,587	△287	779	4,079	814	63,753

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,650	2,608	50,618	△17	58,859
当期変動額					
剰余金の配当			△2,745		△2,745
親会社株主に帰属する当期純利益			9,196		9,196
自己株式の取得				△226	△226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,451	△226	6,224
当期末残高	5,650	2,608	57,069	△243	65,084

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,587	△287	779	4,079	814	63,753
当期変動額						
剰余金の配当						△2,745
親会社株主に帰属する当期純利益						9,196
自己株式の取得						△226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	974	321	2,008	3,305	613	3,918
当期変動額合計	974	321	2,008	3,305	613	10,143
当期末残高	4,561	34	2,787	7,384	1,428	73,896

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,473	13,571
減価償却費	1,470	1,520
各種引当金の増減額 (△は減少)	1,354	△18
受取利息及び受取配当金	△854	△1,181
支払利息	788	1,397
持分法による投資損益 (△は益)	△548	△749
負ののれん発生益	△183	-
減損損失	85	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△485
投資有価証券評価損益 (△は益)	78	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,690	7,681
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,292	△19,827
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,738	10,975
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,175	△923
未払費用の増減額 (△は減少)	8,883	△737
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	△411	37
小計	△7,278	11,268
利息及び配当金の受取額	1,124	1,574
利息の支払額	△820	△1,386
法人税等の支払額	△2,305	△3,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,279	7,664
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,058	△1,108
有形固定資産の売却による収入	1,156	488
投資有価証券等の取得による支出	△403	△171
投資有価証券等の売却による収入	227	788
関係会社株式の取得による支出	△161	△1,008
関係会社株式の売却による収入	-	153
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△129	-
短期貸付けによる支出	△1	△0
短期貸付金の回収による収入	0	1
長期貸付けによる支出	△127	△222
長期貸付金の回収による収入	5	5
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△315	△448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△806	△1,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,291	△2,521
長期借入れによる収入	2,521	4,250
長期借入金の返済による支出	△2,589	△7,925
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△60	△9
配当金の支払額	△1,062	△2,745
非支配株主への配当金の支払額	△31	△66
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,068	△9,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	501	450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,514	△2,597
現金及び現金同等物の期首残高	22,432	15,397
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,519	-
現金及び現金同等物の期末残高	15,397	12,800

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値の最大化への貢献意欲を高めることを目指して、「役員報酬B I P信託」制度を2022年8月より導入しております。なお、2022年6月24日開催の第104回定時株主総会にて、本制度の導入を決議しております。

### (1) 制度の概要

取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場または当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、役位に応じて決定される株式数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日以降に交付及び給付します。

### (2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度において221,685千円、53,000株であります。

(セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「鉄鋼」、「鉄鋼原料」、「非鉄金属」、「機械・情報」及び「溶材」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、特殊鋼、薄板、厚板を中心に、鍛造鋼、チタン、鉄粉などを国内及び海外へ販売しております。「鉄鋼原料」は、主に(株)神戸製鋼所へ石炭、鉄鉱石、合金鉄などを国内及び海外から調達し、販売しております。「非鉄金属」は、主に自動車、空調向けのアルミ・銅製品を国内及び海外へ販売しております。「機械・情報」は、主に産業機械、化学機械などを国内及び海外へ販売しております。「溶材」は、主に溶接材料、溶接機などを国内及び海外へ販売しております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	201,619	45,265	168,545	55,430	23,327	494,187	163	—	494,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	—	—	0	275	△275	—
計	201,619	45,265	168,546	55,430	23,327	494,187	439	△275	494,351
セグメント利益又は 損失(△)	4,132	718	3,033	1,582	324	9,792	△65	—	9,726
セグメント資産	145,931	53,431	101,383	37,038	16,790	354,576	33	9,419	364,029
その他の項目									
減価償却費	632	227	341	158	76	1,435	35	—	1,470
受取利息	20	19	70	11	6	127	0	—	127
支払利息	287	141	219	77	59	785	3	—	788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	553	269	311	119	73	1,327	0	—	1,328

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

II 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	238,585	64,535	194,480	58,143	28,870	584,616	240	—	584,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	—	—	0	297	△297	—
計	238,585	64,535	194,480	58,143	28,870	584,616	538	△297	584,856
セグメント利益又は 損失(△)	5,140	1,498	2,675	2,170	804	12,289	378	—	12,668
セグメント資産	158,268	63,379	107,125	40,108	19,508	388,389	93	6,609	395,092
その他の項目									
減価償却費	598	294	406	151	68	1,520	0	—	1,520
受取利息	30	1	154	31	8	226	0	—	226
支払利息	643	221	352	89	86	1,392	4	—	1,397
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	515	329	423	167	39	1,475	0	—	1,475

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	494,187	584,616
「その他」の区分の売上高(注)	439	538
セグメント間取引消去	△275	△297
連結財務諸表の売上高	494,351	584,856

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,792	12,289
「その他」の区分の利益(注)	△65	378
連結財務諸表の経常利益	9,726	12,668

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	354,576	388,389
「その他」の区分の資産(注1)	33	93
全社資産(注2)	9,605	6,793
セグメント間取引消去等	△185	△184
連結財務諸表の資産合計	364,029	395,092

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,435	1,520	35	0	1,470	1,520
受取利息	127	226	0	0	127	226
支払利息	785	1,392	3	4	788	1,397
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,327	1,475	0	0	1,328	1,475

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	7,107円83銭	8,235円14銭
1株当たり当期純利益	805円91銭	1,042円65銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度54千株)  
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,136	9,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,136	9,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,854	8,820

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。